



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5611-3451

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,193	1.3	883	8.1	1,029	7.7	816	33.5
2018年3月期	27,819	1.7	817	△0.8	956	2.8	611	△28.1

(注) 包括利益 2019年3月期 741百万円 (△2.2%) 2018年3月期 758百万円 (△23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	238.58	—	5.6	4.2	3.1
2018年3月期	176.30	—	4.3	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,878	14,692	59.1	4,331.73
2018年3月期	24,032	14,293	59.5	4,161.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,692百万円 2018年3月期 14,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,129	△2,284	435	3,035
2018年3月期	792	△471	△422	3,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	207	34.0	1.5
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	307	37.7	2.1
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.7	

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円

詳細は、2018年6月12日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.9	200	—	250	—	100	—	29.48
通期	29,500	4.6	1,200	35.8	1,250	21.4	750	△8.1	221.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	3,520,000 株	2018年3月期	3,520,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	128,158 株	2018年3月期	85,130 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,420,515 株	2018年3月期	3,467,369 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,328	1.1	491	35.4	1,048	52.5	925	104.4
2018年3月期	22,079	1.7	363	△20.1	687	△4.8	452	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	270.72	—
2018年3月期	130.64	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,177	12,283	58.0	3,621.44
2018年3月期	19,584	11,772	60.1	3,427.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,283百万円 2018年3月期 11,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風など各地で甚大な自然災害に見舞われたものの堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速、或いは欧州での政治不安の高まりなど海外情勢の不確実性が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が低調であったことに加え、民間建設投資においても、住宅投資及び土木を除く非住宅投資が前期比で微増に止まるなど、当連結会計年度における建築需要は総じて力強さを欠いた状況で推移いたしました。

こうした市場環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け、基本経営戦略に沿ってあらゆる諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」に関連した成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化、特約店の拡充、及び新規顧客開拓の強化に全力を傾注いたしました。また、コスト低減策としては、資材や外注品などの仕入価格の見直しをはじめ、生産効率の最適化によるコストダウン及び物流費等の削減に努め、併せて工場内製法の推進による製品付加価値の向上に注力するなど、グループ全社を挙げて収益性の改革に取り組んでまいりました。

さらに、新製品開発におきましては、多様化するお客様のニーズや社会動向に対応した魅力ある製品づくりに積極果敢にチャレンジいたしました。主なものとしては、地震でブロック塀が倒壊した痛ましい事故を受け、耐震性と耐風圧性能を備えたアルミ製フェンス「セーフフェンス」を昨年11月に発売するとともに、時を経ずして本年1月には、同シリーズにスチール製のメッシュフェンス仕様を追加し、市場投入いたしました。また、引き続き成長が見込まれる地震対策用天井SZシーリングシリーズに、超薄型LED照明「SZ パネルライトシステム」を加えるなど、同シリーズのラインナップの充実化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、建築需要が緩慢な足取りを辿る中で、主力製品群である軽量壁天井下地と床システムが堅調に推移したことなどから、全体の売上高は28,193百万円（前期比1.3%増）となりました。また、利益面におきましては、原材料価格の高騰を背景に利益率の低下を余儀なくされましたが、販管費の削減効果によって営業利益は883百万円（前期比8.1%増）、経常利益においては1,029百万円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は816百万円（前期比33.5%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の伸び悩みを背景に戸建住宅用製品が横ばいで推移したほか、商業施設やビル用の一般製品においても需要低迷の影響を受け、受注量が減少いたしました。しかし、安心・安全に配慮した地震対策用天井が好調な伸びを示したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は微増となりました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館・スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が伸長したほか、環境配慮製品である再生木デッキフロアやエコマーク認定品である置敷式OAフロア等が集合住宅や宿泊施設、オフィスビルなど幅広い用途に採用されたことから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木、手摺、ルーバー等が伸長したものの、エキスパンション・ジョイントカバーや外装パネル及びスパンドレル等の受注量が落ち込んだことから、アルミ建材全体の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は22,328百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益491百万円（前期比35.4%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動の強みを活かし、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連製品等の受注獲得に尽力したことにより、システム子会社全体の売上高は6,499百万円（前期比4.5%増）となりましたが、利益面においては、仕入価格等の上昇に伴う利益率の低下によって、セグメント利益は170百万円（前期比38.1%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高826百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益33百万円（前期比135.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、主に土地、建物及び構築物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、24,878百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、10,185百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が816百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、純資産合計は14,692百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて718百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,129百万円（前連結会計年度は792百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,163百万円、減価償却費521百万円、固定資産売却益140百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,284百万円（前連結会計年度は471百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,202百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は435百万円（前連結会計年度は422百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純借入額800百万円、配当金の支払額256百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済情勢につきましては、米中間における通商問題や中国経済の減速懸念など、依然として海外経済の不確実性は拭えないものの、国内経済においては企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が継続するものと期待されております。

建築業界におきましては、民間住宅投資において消費増税に伴う駆け込み需要後の反動減が予測されますが、政府建設投資に回復の兆しが見られるほか、大都市圏を中心とした再開発プロジェクトや東京オリンピック・パラリンピック関連の投資が見込まれるなど、建設投資総額としては、前期比で増加傾向になることが予想されております。

当社グループではこうした市場環境の中で今般、2019年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 73』を策定し、この4月よりスタートいたしました。前中期3ヵ年経営計画の成果と課題を踏まえ、“持続的な成長に向けたNEXT STAGEへの挑戦 ～人へつなぎ、未来へつなぐ～”をキーワードに、引き続き「収益性の改革」を通じてより一層の企業価値の向上と持続可能な成長企業の実現に向け邁進してまいります。

以上のことから、当社グループの次期（2020年3月期）の業績見通しとしましては、売上高29,500百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,200百万円（前期比35.8%増）、経常利益1,250百万円（前期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期比8.1%減）を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054	3,085
受取手形及び売掛金	10,066	10,045
商品及び製品	1,985	2,037
仕掛品	125	128
原材料及び貯蔵品	691	660
その他	60	61
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	16,920	15,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,026	7,117
減価償却累計額	△4,168	△4,196
建物及び構築物（純額）	1,857	2,920
機械装置及び運搬具	5,082	5,067
減価償却累計額	△4,514	△4,497
機械装置及び運搬具（純額）	568	569
土地	2,133	2,876
建設仮勘定	271	16
その他	1,452	1,520
減価償却累計額	△1,271	△1,301
その他（純額）	181	218
有形固定資産合計	5,011	6,601
無形固定資産		
ソフトウェア	460	346
その他	25	26
無形固定資産合計	486	372
投資その他の資産		
投資有価証券	682	561
繰延税金資産	102	112
その他	890	1,295
貸倒引当金	△61	△23
投資その他の資産合計	1,613	1,946
固定資産合計	7,111	8,919
資産合計	24,032	24,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	7,091
短期借入金	274	1,074
未払金	376	396
未払消費税等	200	92
未払法人税等	254	272
賞与引当金	358	381
役員賞与引当金	24	17
その他	512	514
流動負債合計	9,101	9,840
固定負債		
長期借入金	22	12
繰延税金負債	-	3
退職給付に係る負債	170	13
その他	443	316
固定負債合計	636	345
負債合計	9,738	10,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,269	11,828
自己株式	△205	△291
株主資本合計	13,992	14,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	200
退職給付に係る調整累計額	16	26
その他の包括利益累計額合計	300	226
純資産合計	14,293	14,692
負債純資産合計	24,032	24,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,819	28,193
売上原価	20,446	20,820
売上総利益	7,373	7,373
販売費及び一般管理費	6,555	6,490
営業利益	817	883
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
受取賃貸料	106	110
売電収入	37	39
作業くず売却益	21	21
その他	42	34
営業外収益合計	224	224
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	36	43
売電費用	29	26
その他	16	4
営業外費用合計	86	78
経常利益	956	1,029
特別利益		
固定資産売却益	-	140
投資有価証券売却益	8	-
事業譲渡益	23	-
特別利益合計	31	140
特別損失		
固定資産除却損	22	6
特別損失合計	22	6
税金等調整前当期純利益	965	1,163
法人税、住民税及び事業税	288	321
法人税等調整額	65	26
法人税等合計	353	347
当期純利益	611	816
親会社株主に帰属する当期純利益	611	816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	611	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△83
退職給付に係る調整額	114	9
その他の包括利益合計	147	△74
包括利益	758	741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758	741
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,867	△110	13,686
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			611		611
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402	△95	306
当期末残高	1,760	1,168	11,269	△205	13,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	△98	153	13,839
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				611
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	114	147	147
当期変動額合計	32	114	147	453
当期末残高	284	16	300	14,293

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	11,269	△205	13,992
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			816		816
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558	△85	473
当期末残高	1,760	1,168	11,828	△291	14,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284	16	300	14,293
当期変動額				
剰余金の配当				△257
親会社株主に帰属する当期純利益				816
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	9	△74	△74
当期変動額合計	△83	9	△74	398
当期末残高	200	26	226	14,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965	1,163
減価償却費	515	521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△41
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	3	3
固定資産除却損	22	6
固定資産売却損益 (△は益)	-	△140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	-
事業譲渡損益 (△は益)	△23	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△521	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	433	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	△108
その他	△172	138
小計	984	1,423
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△207	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△200
定期預金の払戻による収入	200	450
有形固定資産の取得による支出	△340	△2,202
有形固定資産の売却による収入	-	180
無形固定資産の取得による支出	△43	△44
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	11	-
投資不動産の取得による支出	△16	△468
事業譲渡による収入	23	-
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△2,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,570	3,970
短期借入金の返済による支出	△1,370	△3,170
長期借入金の返済による支出	△309	△9
リース債務の返済による支出	△8	△12
配当金の支払額	△207	△256
その他	△96	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	435
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	△718
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	3,754
現金及び現金同等物の期末残高	3,754	3,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」174百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」78百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」102百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21百万円は、「投資不動産の取得による支出」△16百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,157	6,095	27,253	566	27,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	121	1,044	225	1,296
計	22,079	6,217	28,297	791	29,088
セグメント利益	363	275	638	14	653
セグメント資産	19,584	4,166	23,751	1,408	25,159
その他の項目					
減価償却費	501	5	506	8	515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516	2	519	2	521

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,228	6,344	27,573	620	28,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,099	155	1,254	206	1,460
計	22,328	6,499	28,827	826	29,654
セグメント利益	491	170	662	33	696
セグメント資産	21,177	4,206	25,384	1,346	26,731
その他の項目					
減価償却費	507	5	513	8	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,016	5	2,022	2	2,024

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,297	28,827
「その他」の区分の売上高	791	826
セグメント間取引消去	△1,269	△1,460
連結財務諸表の売上高	27,819	28,193

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	638	662
「その他」の区分の利益	14	33
セグメント間取引消去	167	187
連結財務諸表の営業利益	817	883

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,751	25,384
「その他」の区分の資産	1,408	1,346
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△941	△1,666
連結財務諸表の資産	24,032	24,878

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度595百万円、当連結会計年度1,297百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	506	513	8	8	△0	△0	515	521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519	2,022	2	2	-	-	521	2,024

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,161.31円	4,331.73円
1株当たり当期純利益	176.30円	238.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	611	816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	611	816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,467	3,420

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,293	14,692
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,293	14,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,434	3,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2019年6月26日予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

① 昇任予定取締役

常務取締役 生産開発統括部長

武田 眞吾（現 取締役 生産統括部長兼開発統括部長兼技術研究所長）

常務取締役 管理統括部長兼法務監査担当

原田 実（現 取締役 総務・法務監査担当）

常務取締役 購買部長兼子会社担当

山岸 茂（現 取締役 購買部長）

② 退任予定取締役

専務取締役 小宮山 幹生

取締役相談役 山岸 文男

③ 就任予定執行役員

執行役員 生産開発統括部 開発部長兼技術研究所長

松吉 達（現 開発統括部 課長）

執行役員 九州支店長

岡部 俊則（現 九州支店長）

執行役員 生産開発統括部 生産部長

竹下 由高（現 生産統括部 課長）

執行役員 管理統括部 財務部長

園田 崇之（現 財務部長）